

P-051

訪問看護における発達障害児の
家族支援の現状と課題

滝口 里美、松森 直美、川野 綾

県立広島大学保健福祉学部 保健福祉学科 看護学コース

【研究目的】

訪問看護師による発達障害児（自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症など）の家族支援の実際と課題を明らかにすることで、専門性のある家族支援技術修得に向けた教育プログラム開発の示唆を得る。

【研究方法】

A市内で発達障害児の家族支援を行っている訪問看護ステーション10件のうち、研究協力の同意を得られた訪問看護師6名に、発達障害児をもつ家族支援について、個別の半構造的面接（60分程度）を行った。面接で得られたデータは、質的帰納的に分析した。分析過程においては共同研究者間で確認を行い、真実性と妥当性の確保に努めた。本研究は、所属機関の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

発達障害児の家族支援の実際について69コードを抽出し、《提供する支援の内容》《看護師の寄り添う姿勢》《必要な知識》《訪問で困難と感じた事象》の4カテゴリに分類された。《提供する支援の内容》は〈専門職として発達障害に関する情報や知識を助言〉等4サブカテゴリから、《看護師の寄り添う姿勢》は〈主療育者の想いを傾聴〉等2サブカテゴリから、《必要な知識》は〈発達障害の病態・検査・治療に関する知識〉等8サブカテゴリから、《訪問で困難と感じた事象》は〈家族と援助的人間関係が構築できないこと〉等4サブカテゴリから構成された。今までに受講した研修は、看護分野以外が主催している研修を探しては受講する状況であった。今後受講したい研修については、〔各職種の役割と連携方法〕〔具体的な家族支援の方法〕等があった。

【考察】

専門職として助言を求められることや医療分野以外の他職種と連携することが多いことから、発達障害についての医療的な知識をはじめ、福祉・教育の制度や支援の現状など、幅広くかつ具体的な知識を修得しておく必要がある。また、家族との関係構築が困難な場合や、家族の想いを傾聴する支援が多いことから、発達障害児をもつ家族の理解を踏まえた上での高いコミュニケーションスキルが求められていると考える。

このように、専門職として幅広い知識と高い技術が求められているにもかかわらず、自己研鑽する機会が整っていない現状があり、整備していく必要がある。

医療・福祉・教育に関する発達障害の知識と発達障害児をもつ家族の理解、コミュニケーション技術を網羅した教育プログラムの開発が示唆された。

P-052

保育所等訪問支援における
児童発達支援センターと保育所等との
連携について二重佐知子¹、郷間 英世²、浅原奈緒子³、藤田 敦子⁴、
西田 紀子⁵¹姫路大学健康・教育実践研究センター 社会福祉法人願成寺保育園²姫路大学大学院 看護学研究科³株式会社ソフサポート代表 元明石市児童発達支援センター施設長⁴姫路大学看護学部 看護学科⁵大阪青山大学健康科学部 看護学科

【目的】

障害のある子どもの発達支援は、これまで施設又は事業所という特別な場所において通所又は入所という形で提供されていた。しかし、発達上の課題が保育所等の集団場面で気づかれることが多いこと、通所支援で身につけたことが保育所等の集団場面に般化しにくいことが課題であった。このような現状の中、保育所等に訪問し、子どもの日常生活の場での直接支援及び保育所等のスタッフに子どもへの理解を促し、発達の視点を持って子どもに関われるよう働きかける間接支援を行うサービスが保育所等訪問支援である。そこで本研究は、保育所等訪問支援のサービスを担う児童発達支援センターと保育所等との連携について検討することを目的とした。

【方法】

A市の保育所及び幼保連携型認定こども園、小規模園の職員の1040名に質問紙「保育所等訪問支援における児童発達支援センターと保育所等との連携に関するアンケート」の調査を実施した。内容は、保育所等訪問支援と児童発達支援センター及び児童発達支援センターの活動内容の認識、保育の困難感等についてであった。本研究は、所属機関の研究倫理委員会の承認を得た。

【結果】

保育所等訪問支援を8割程度は知っており、保育所等訪問支援の担い手である児童発達支援センターは9割程度が知っていた。つまり、認知度は概ね高いという結果となった。また、児童発達支援センターとの連携の必要性では、9割以上が必要であると回答しており、概ね高いという結果であった。しかし、児童発達支援センターという名称は知っているが、活動内容までは把握していない人が3割程度であった。子どもの特性が保育の困難となっている項目の内、「集団行動が苦手」「不注意や注意散漫」の項目において、困難感が低いほうが保育所等訪問支援、児童発達支援センターとその活動内容の認識が高く、保育所等訪問支援及び児童発達支援センターが保育士の困難感の低減に働きかけている可能性が示唆された。

【考察】

子どもの障害の特性に気づき、適切な支援策を講じることが、子どもの健やかな発達や二次障害の防止のために大切であり、保育所等訪問支援、児童発達支援センターは、まさに重要な役割を担っている。今後、さらに、保育所等訪問支援のサービスの認知、活用を広めることが必要である。